

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久延 賢次
【本店の所在の場所】	広島市西区横川町一丁目7番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 後藤 重幸
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社岡山支店 (岡山県岡山市野田二丁目13番17号) ミサワホーム中国株式会社山口支店 (山口県周南市梅園町一丁目38番地) ミサワホーム中国株式会社山陰支店 (鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	15,045,156	9,451,762	31,789,585
経常利益(千円)	68,409	445,884	489,390
四半期(当期)純利益または四半 期純損失()(千円)	243,975	438,855	336,569
純資産額(千円)	-	4,798,208	5,118,753
総資産額(千円)	-	19,493,892	20,003,061
1株当たり純資産額(円)	-	416.13	443.79
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または1株当たり四半期純損 失金額()(円)	21.15	38.05	33.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	24.6	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	220,469	-	122,794
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,782	-	55,355
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,713	-	303,786
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,708,055	3,990,456
従業員数(人)	-	598	588

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第39期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」欄は、四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期及び第39期第2四半期連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」欄は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	598	(87)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	543	(80)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から外部への出向者を除き、外部から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
住宅請負事業	4,572,715	12,393,566
分譲事業	1,388,638	507,951
ホームイング事業	1,121,691	-
その他事業	299,575	-
合計	7,382,621	12,901,518

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で請負金額が変更となったものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
住宅請負事業(千円)	6,096,732
分譲事業(千円)	1,933,762
ホームイング事業(千円)	1,121,691
その他事業(千円)	299,575
合計(千円)	9,451,762

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、物価上昇への懸念と政局の不安定さ、更には金融不安の高まりなど、先行き不透明感が増してきております。

住宅業界におきましては、全国的には新設住宅着工戸数が昨年の改正建築基準法の影響による大幅減の反動増で若干上回ったものの、当社グループ（当社及び連結子会社）の営業エリアである中国地方においては、回復の傾向も見られず、主力である個人住宅においても、先行きの不透明感から購入意欲が低下し、依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、平成20年9月にTYSハウジングプラザ宇部展示場内（山口県宇部市）の展示棟を建替オープンしました。創立40周年記念キャンペーンを継続するとともに、分譲地見学会「いえ・まちフェスティバル」を53会場で開催するなど需要喚起を図ってまいりました。また、50代以上のシニア層をメインターゲットとした平屋建て住宅『SMART STYLE A』を新たに販売するとともに、今年度より新規事業として、中古住宅の買取再生事業にも着手いたしております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は売上高9,451,762千円、営業利益481,362千円、経常利益445,884千円、四半期純利益438,855千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は第1四半期末に比べ1,461,719円増加し、3,708,055千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加額は1,903,147千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が443,737千円となり、仕入債務の増加997,167千円、たな卸資産の減少575,963千円などによる増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加額は4,857千円となりました。これは主に、定期預金の純減額28,803千円による増加と、有形固定資産の取得による支出17,368千円による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少額は446,284千円となりました。これは主に、長期借入金の純増額73,680千円による増加と、短期借入金の純減額505,000千円による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	ジャスダック証券取引所	-
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,662	66.39
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山県岡山市野田2丁目13番17号	532	4.61
金澤泰治	鳥取県鳥取市	200	1.73
東北ミサワホーム(株)	宮城県仙台市青葉区中央1丁目3番1号	168	1.45
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	164	1.42
(株)鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地	160	1.39
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	160	1.39
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.12
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市中央区問屋町1番35号	122	1.06
(株)広島銀行	広島県広島市中央区紙屋町1丁目3番8号	100	0.87
計	-	9,396	81.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,368,000	11,341	-
単元未満株式	普通株式 163,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,341	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	広島市西区横川町 1丁目7番1号	9,000	-	9,000	0.08
計	-	9,000	-	9,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	243	254	291	286	267	232
最低(円)	200	215	244	248	231	210

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,888,221	4,196,067
完成工事未収入金	53,293	145,835
売掛金	3,888	3,503
分譲土地建物	6,115,936	6,263,825
未成工事支出金	2,199,253	2,017,335
不動産事業支出金	502,848	894,785
貯蔵品	6,952	6,391
その他	905,441	676,691
貸倒引当金	9,856	3,525
流動資産合計	13,665,979	14,200,910
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	756,407	647,189
土地	3,863,603	3,863,603
その他(純額)	86,725	40,062
有形固定資産計	4,706,736	4,550,856
無形固定資産		
投資その他の資産	45,058	38,876
その他	1,106,687	1,240,851
貸倒引当金	30,568	28,433
投資その他の資産計	1,076,119	1,212,417
固定資産合計	5,827,913	5,802,150
資産合計	19,493,892	20,003,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,179,711	2,362,502
工事未払金	1,035,425	1,279,393
不動産事業未払金	71,452	15,978
短期借入金	4,101,460	4,400,660
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	17,321	34,632
未成工事受入金	3,124,838	2,970,794
賞与引当金	319,800	330,000
引当金	70,852	82,107
その他	978,370	904,968
流動負債合計	12,399,232	12,881,037

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,332,290	1,026,300
退職給付引当金	403,328	464,048
役員退職慰労引当金	166,660	204,700
その他	394,173	308,222
固定負債合計	2,296,452	2,003,270
負債合計	14,695,684	14,884,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	2,532,373	2,834,018
自己株式	2,280	1,420
株主資本合計	4,786,541	5,089,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,667	29,706
評価・換算差額等合計	11,667	29,706
純資産合計	4,798,208	5,118,753
負債純資産合計	19,493,892	20,003,061

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	15,045,156
売上原価	¹ 12,105,434
売上総利益	2,939,721
販売費及び一般管理費	² 2,825,596
営業利益	114,125
営業外収益	
受取利息	13,393
受取配当金	2,847
受取手数料	21,649
その他	16,263
営業外収益合計	54,153
営業外費用	
支払利息	68,568
その他	31,301
営業外費用合計	99,870
経常利益	68,409
特別利益	
固定資産売却益	61
特別利益合計	61
特別損失	
固定資産除却損	615
投資有価証券評価損	1,656
販売用不動産評価損	³ 296,768
特別損失合計	299,039
税金等調整前四半期純損失 ()	230,568
法人税、住民税及び事業税	9,354
法人税等調整額	4,052
法人税等合計	13,406
四半期純損失 ()	243,975

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,451,762
売上原価	1 7,604,024
売上総利益	1,847,738
販売費及び一般管理費	2 1,366,376
営業利益	481,362
営業外収益	
受取利息	6,843
受取手数料	10,349
その他	8,091
営業外収益合計	25,283
営業外費用	
支払利息	34,455
その他	26,305
営業外費用合計	60,761
経常利益	445,884
特別損失	
固定資産除却損	491
投資有価証券評価損	1,656
特別損失合計	2,147
税金等調整前四半期純利益	443,737
法人税、住民税及び事業税	4,439
法人税等調整額	442
法人税等合計	4,881
四半期純利益	438,855

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	230,568
減価償却費	33,589
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,465
賞与引当金の増減額(は減少)	10,200
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,197
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,719
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,040
受取利息及び受取配当金	16,240
支払利息	68,568
投資有価証券評価損益(は益)	1,656
固定資産売却損益(は益)	61
固定資産除却損	615
売上債権の増減額(は増加)	116,876
たな卸資産の増減額(は増加)	357,349
仕入債務の増減額(は減少)	371,285
未成工事受入金の増減額(は減少)	154,044
その他	151,719
小計	143,869
利息及び配当金の受取額	16,320
利息の支払額	68,533
法人税等の支払額	24,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	163,754
定期預金の払戻による収入	189,199
有形固定資産の取得による支出	18,195
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	6,847
貸付金の回収による収入	379
会員権の売却による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	494,000
長期借入れによる収入	915,000
長期借入金の返済による支出	414,210
割賦債務の返済による支出	15,586
自己株式の取得による支出	860
配当金の支払額	57,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,400
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,708,055

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は25,434千円減少し、税金等調整前四半期純損失は322,203千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、838,343千円であります。 2.偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1)住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 783,279千円 (2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 2,281,270千円	1.有形固定資産の減価償却累計額は、812,562千円であります。 2.偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1)住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 591,204千円 (2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,931,230千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。	
分譲建物	19,714千円
分譲土地	87,029千円
計	106,744千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与手当	1,081,553千円
賞与引当金繰入額	233,510千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,560千円
完成工事補償引当金繰入額	37,277千円
貸倒引当金繰入額	8,465千円
3. 販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。	
分譲建物	74,489千円
分譲土地	222,278千円
計	296,768千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。	
分譲建物	11,528千円
分譲土地	43,030千円
計	54,558千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与手当	545,253千円
賞与引当金繰入額	100,862千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,332千円
完成工事補償引当金繰入額	24,927千円
貸倒引当金繰入額	788千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,888,221千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積立金	180,166千円
現金及び現金同等物	3,708,055千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 11,540,180株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 9,647株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,670	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,096,732	1,933,762	1,121,691	299,575	9,451,762	-	9,451,762
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	5,307	-	-	449	5,756	(5,756)	-
計	6,102,039	1,933,762	1,121,691	300,025	9,457,519	(5,756)	9,451,762
営業利益	401,076	46,098	145,566	42,029	634,770	(153,407)	481,362

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,736,236	2,832,345	1,899,986	576,588	15,045,156	-	15,045,156
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	9,784	-	-	784	10,569	(10,569)	-
計	9,746,021	2,832,345	1,899,986	577,373	15,055,725	(10,569)	15,045,156
営業利益また は営業損失 ()	216,151	10,799	176,446	37,931	419,730	(305,604)	114,125

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等はおりのとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が分譲事業で25,434千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

その他有価証券のうち時価のあるもので、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 416.13円	1株当たり純資産額 443.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 21.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 38.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益または四半期純損失() (千円)	243,975	438,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失 () (千円)	243,975	438,855
期中平均株式数(千株)	11,531	11,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもので、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。